

参考文献

- [1] 「経済財政運営と改革の基本方針 2015」 (2015 年 6 月 30 日閣議決定)
- [2] 「規制改革実施計画」 (2015 年 6 月 30 日閣議決定)
- [3] 「経済・財政アクション・プログラム」 (2015 年 12 月 24 日経済財政諮問会議決定)
- [4] 内閣府 (2003) 「医薬分業の進捗状況と保険財政への影響」
- [5] 厚生労働省 (2016a) 「平成 28 年度調剤報酬改定及び薬剤関連の診療報酬改定の概要」
- [6] 厚生労働省 (2016b) 「平成 28 年度薬価制度改革について」
- [7] 厚生労働省 (2016c) 「薬価基準改定の概要」
- [8] 厚生労働省 (2007) 「医薬分業率等の推移」 (第 1 回薬剤師需給の将来動向に関する検討会 (2007 年 5 月 28 日) 資料 4)
- [9] 厚生労働省「診療報酬改定の結果検証に係る特別調査 後発品の使用状況調査」 (各年度)
- [10] 厚生労働省 (2016d) 「薬価算定の基準について」 (2016 年 2 月 10 日 保発 0210 第 1 号) 」
- [11] 厚生労働省「保険薬局及び保険薬剤師療養担当規則」
- [12] 厚生労働省「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」
- [13] 厚生労働省「薬局並びに店舗販売業及び配置販売業の業務を行う体制を定める省令」
- [14] 厚生労働省「薬局等構造設備規則」
- [15] 厚生労働省「薬局業務運営ガイドライン」
- [16] 厚生労働省「薬剤師法」
- [17] 厚生労働省「健康保険法」
- [18] 厚生労働省 (2016e) 「診療報酬の算定方法の一部を改正する件 別表 1 (医科点数表)」 (平成 28 年厚生労働省告示第 52 号)
- [19] 厚生労働省 (2016f) 「診療報酬の算定方法の一部を改正する件 別表 3 (調剤点数表)」 (平成 28 年厚生労働省告示第 52 号)
- [20] 厚生労働省 (2015) 「患者のための薬局ビジョン」 (2015 年 10 月 23 日)
- [21] 一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会 (2016) 「コンビニエンスストア統計調査年間集計」
- [22] 一般社団法人新日本スーパーマーケット協会「スーパーマーケット統計調査」
- [23] 日本薬剤師会 (2015) 「地域の住民・患者から信頼される「かかりつけ薬剤師」「かかりつけ薬局」の役割について」 (2015 年 9 月)

- [24] 実務実習テキスト作成研究会（2012）「わかりやすい薬局実務実習テキスト（第3版）」
- [25] 秋葉保次、中村健、西川隆、渡辺 徹 編集（2012）「医薬分業の歴史 証言で綴る日本の医薬分業史」
- [26] 赤木佳寿子（2013）「医薬分業と二つの政策目標－医薬分業の進展の要因－」『社会薬学（Jpn. J. Soc. Pharm）』Vol. 32, No 2, 2013
- [27] 藤田道男（2014）「2025年の薬局・薬剤師 未来を拓く20の提言」
- [28] 前田由美子（2010）「長期処方についてのアンケート調査報告-6 道県におけるパイロットスタディ-」『日医ワーキングペーパー』No225